

特定非営利活動法人

市民フォーラム 21・NPOセンター

# 中期ビジョン 2005

〔期間：2005年9月～2007年9月〕

「公共のあり方」を変える。

市民の力と志が生きる社会へ

## 目次

NPO・公共の担い手宣言　～今、私たちに問われていること …現状をこう理解しています	3
私たちがめざす信頼される中間支援組織　〔中期ビジョン2005〕 …今後このようなNPOをめざします	4
私たちの視点と行動　（2つの重点政策・5つのコア事業） …今後2年間、このような方針でいきます	5
「新しい公共」の確立に向けて …事業への取り組みと運営体制をこう決めました	
（1）5つのコア事業への取り組み	6
（2）組織体制	8
（3）私たちの基本姿勢	9
（4）財政	10
（5）行動プラン	11
参考	
市民フォーラムのあゆみ	12

## 「NPO・公共の担い手宣言」～今、私たちに問われていること

1998年、NPO法成立。

明治時代から続いてきた「公 = 官<sup>イロール</sup>」という常識が、100余年の時を経て大きく変化しました。  
法制度的に明らかな形で、「公」という市場に市民が参加・活躍できるチャンスを得たのです。

あれから、7年。

その存在や意義が理解され難かったNPOは、今や法人だけでも2万を超えました。

支援センターあるいは中間支援組織と呼ばれる団体も、200を超えました。

NPOセクターの小さな船出は、大いなる風に乗って、

ぼんやりとその輪郭を、日本列島で浮かびあがらせています。

そして、2005年秋。

国そのものの構造変化が、本格的に動き出すことになりました。

「官から民へ」「国から地方へ」という流れは、

「自由」を手にする社会である一方、「平等」が遠ざかる社会になる可能性も孕んでいます。

そんな状況のなか、NPOは地域社会でどのくらいの役割が果たせるようになるのか。

この問いは、NPO支援を標榜する中間支援組織に、もっとも鋭く突き付けられるものと、

私たちは、受けとめています。

これまで、閉ざされ抱え込まれてきた「公」という世界の扉が開くとき、

NPOは、本気で社会からその存在意義を問われることとなります。

怒涛のように放出される機会を、しっかりNPOが受けとめ、切り拓いていかなければなりません。

「市民の力と志が活きる社会」の実現を、より確かなものにするチャンスなのです。

「公」の扉はすでに開き始めています。時は今です。

NPOは公共の担い手として台頭できるのか。

私たちは、なんとかこの新しい公共のあり方を、地域に根付かせることで、

21世紀型の市民自治社会を創りたいと思っています。

今から2年。

私たちは、組織として立ちあがってから、10年という節目の年を迎えます。

大きな社会変化が予測される荒波に挑み、

時代の課題に答えるべく、アクセルを踏みこんでいきます。

## 市民フォーラム 21・NPOセンター 中期ビジョン 2005



「公共のあり方」を変える。それが私たちの中期ビジョンです。

私たちは、多様なタイプの団体が重層的に活動するNPOセクターを将来像として描いています。そう見た場合、アドボカシー(運動)型組織・地縁的団体・ボランティアグループ等と比べ、事業型NPOは、絶対的に数として少ない状況にあると私たちは認識しています。社会課題を注視する役割を担うと同時に、自ら「公共の担い手」となる役割も持つセクターとなることをめざすべく、事業型NPOを、戦略的に重視していきます。

市民が政府(行政)へのコントロールをいかに強化するか、ということは市民として知恵と行動が必要な取組みです。「市民への分権」と「下請け」が紙一重に位置しかねないからこそ、協働関係を築くだけでなく、NPO・市民活動のインフラ整備として、その関係性におけるルールとその検証・評価サイクルづくりに、心を砕いていきます。

これらの認識に基づき、この2年間で、

- \* 意欲あるNPOが確かな運営能力を培い、地域で公共の担い手となっていくこと
- \* ニーズが高まり、制度改革が進む分野での事業型NPOが数多く生まれること
- \* 自治体の民間開放が進み、市民参画型「企画-実施-評価」サイクルが定着すること

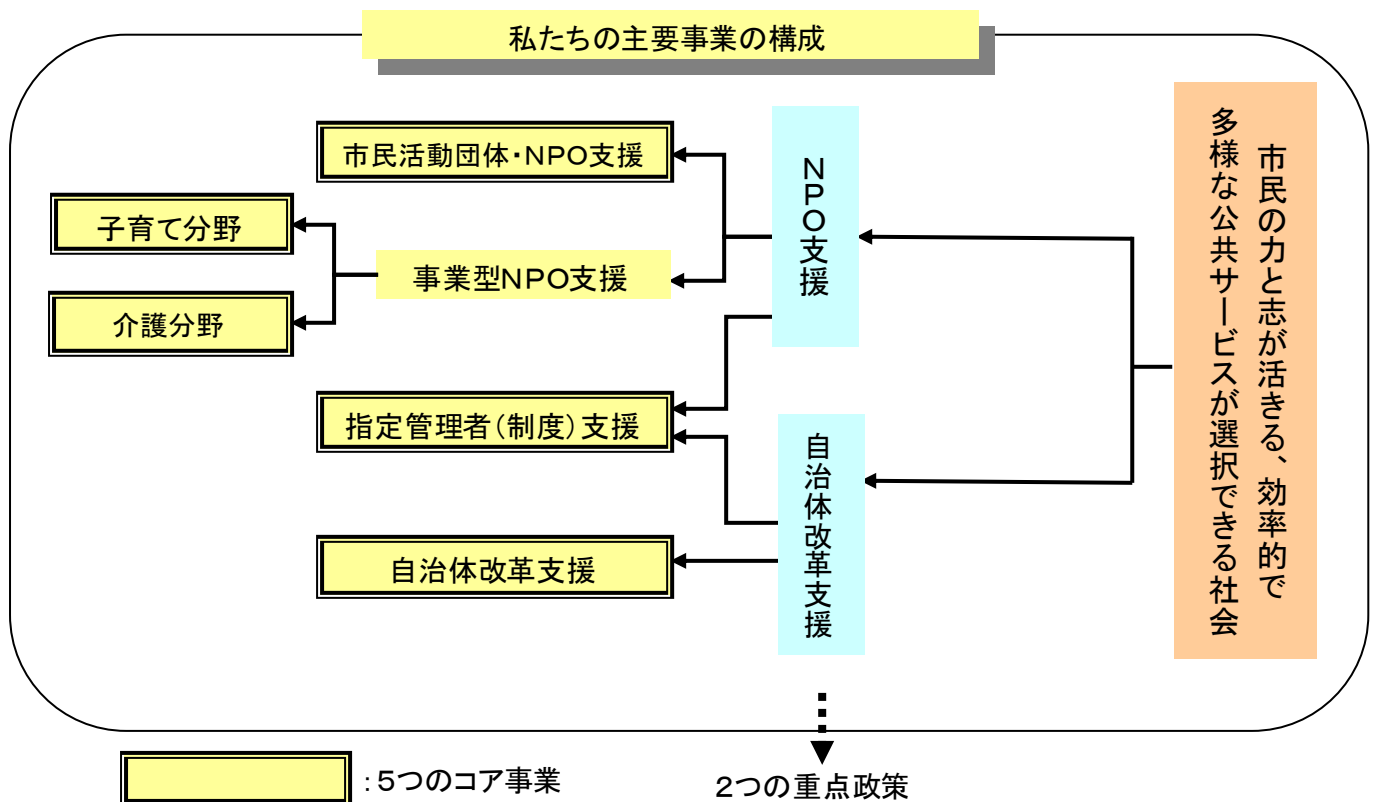
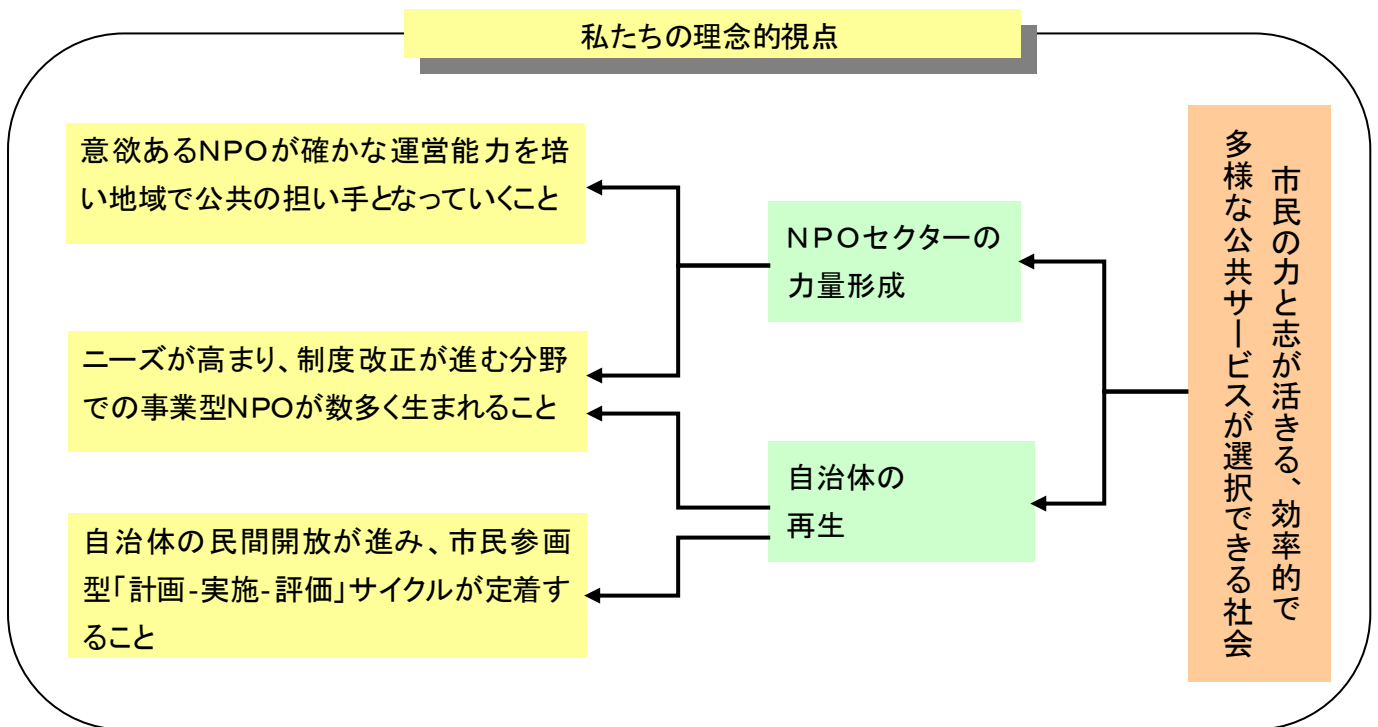
これら3つを主な目標とします。

「NPOセクターの力量形成」と「自治体の再生」は、車の両輪です。

私たちは、双方向からのアプローチにより、社会変化を加速させ、「市民の力と志が活きる社会」をめざします。

## 私たちの視点と行動

中期ビジョンを実現していくために、理念的そして組織的に充実することで、NPOセクターとして、時代の要請や社会変化に対応していきます。



# 「新しい公共」の確立に向けて

## (1) 5つのコア事業への取り組み

中期ビジョンを実現していくために、当面2年間で、5つのコア事業について具体的に取り組んでいきます。

中期目標	コア事業	当面(2年間)の取り組み
意欲あるNPOが確かな運営能力を培い、地域で公共の担い手となっていくこと	NPO支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○団体個別訪問によるコンサルティング                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織運営、事業開発、法人化</li> <li>・会計、労務</li> <li>・IT、広報</li> <li>・コミュニティ・ビジネス</li> <li>・助成金申請、企画コンペ参加</li> </ul> </li> <li>○会計サポーター養成</li> <li>○会計代行</li> <li>○時代や地域からの要請が高い課題の研究調査</li> </ul>
ニーズが高まり、制度改革が進む分野での事業型NPOが数多く生まれること	子育て系事業型NPO支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急サポートネットワーク構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県全域の緊急時の保育体制づくり支援</li> <li>・緊急時の保育体制の実態調査・政策提言</li> <li>・中部地域への緊急時の保育体制普及展開</li> </ul> </li> <li>○子育て系NPO事業化研究会</li> <li>○子育て系NPOへの運営コンサルティング</li> </ul>
	介護系事業型NPO支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共生型小規模多機能施設の開設・運営支援</li> <li>○介護系NPOへの運営コンサルティング</li> </ul>
	指定管理者(制度)推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○NPO指定管理者機構の共同発足によるアドバイザー(助言・支援)機能の充実</li> <li>・指定管理者制度認定アドバイザー養成</li> <li>・各地の中間支援組織へのノウハウ提供</li> <li>・協働事業体コーディネーション</li> <li>・指定管理者のNPOへの運営コンサルティング</li> <li>・個々のNPOへの申請支援</li> <li>・自治体への指定管理者制度に関する提言や評価</li> </ul>
自治体の民間開放が進み、市民参画型「企画-実施-評価」サイクルが定着すること	自治体改革支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民自治や地域内分権のしくみづくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一番小さな「政府」の調査・活動支援</li> </ul> </li> <li>○市民参画型の行政評価のしくみづくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり指標と分担値の設定</li> </ul> </li> <li>○市民ニーズに基づく計画づくり支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策マーケティング調査の設計</li> </ul> </li> <li>○自治体とNPOの協働ルールづくり支援</li> <li>○地方自治・政策研究のための学びの場づくり</li> <li>○自治体職員関係研修</li> </ul>

ねらい	実績(助成・委託含む)	成果測定指標
<p>「官から民へ」「国から地方へ」という流れが加速しています。自らの手で地域社会に必要なサービスを創り出し、課題を解決し、未来の展望を切り拓いていく、そんな力強いNPOが地域に増え、公共の担い手として台頭していきよう、あらゆるNPOの力量形成を支援していきます。環境、ニート、地域づくりなど、NPO・市民活動団体が取り組む多様な課題について幅広く研究し、支援能力の厚みをつくっていきます。</p>	<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省市民活動活性化モデル事業(市民ベンチャー事業)</li> <li>・愛知県地域ビジネス実態調査</li> <li>・名古屋市市民活動団体へのアドバイザー派遣事業</li> <li>・西枇杷島町 NPO 創業支援</li> </ul> <p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境基金NPO支援</li> <li>・東海労働金庫NPO創業支援</li> <li>・田原市団体支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海三県のNPO法人のうち支援した団体の割合</li> <li>・支援団体からの満足度評価</li> </ul>
<p>子どもを生き育てやすい環境整備に対するニーズが高まっています。子育て支援サービスの多様化と重層化をめざし、子育て系分野での事業型NPOづくりを後押ししていきます。また、地域内の各機関(担い手)同士の連携・協力体制をつくり、地域の支え合いシステムづくりをめざします。</p>	<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉医療機構子育て系NPO支援</li> </ul> <p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省緊急サポートネットワーク事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援団体のうち事業型子育て系NPOとなった割合</li> </ul>
<p>障害者自立支援法や介護保険法改正など、福祉環境の変化は加速しています。地域での包括的ケアシステムが可能となるよう、介護系NPOの開設・運営を支援します。</p>	<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県NPO提案型協働モデル事業にて施設開設手引き書を作成</li> <li>・福祉系NPOへの開設支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援団体のうち共生型施設の開設に着手した割合</li> </ul>
<p>民間開放の流れにNPOも積極的に参加することで、地域づくりや公共サービスの多様化が可能になり、市民の意欲が活かされる社会となっていきます。意欲的なNPOがチャンスを活かせるよう、NPOによる指定管理者制度等に関わるアドバイザー(助言・支援)機能を充実させ、自治体への制度の適正運用に関する政策提言を進めます。</p>	<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度研究会(全7回)</li> <li>・指定管理者制度申請支援(5件)</li> </ul> <p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度スクール</li> <li>・指定管理者制度認定アドバイザー養成講座</li> <li>・指定管理者制度申請支援(6件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携団体のうち、指定管理者となった割合</li> <li>・認定アドバイザー人数</li> </ul>
<p>NPOと自治体が自律的な関係性をつくり、住民が行動を起こすことにより、地域自治や住民自治は進んでいきます。住民自らの力を引き出し、地域の潜在力を開花させるべく、自治体の変革プログラム、調査研究、政策提言を行っています。「企画-実施-評価」という政策循環サイクルのすべての過程において、市民の意欲や思いが活かされるよう、新しい時代に向けた自治体改革の支援を進めます。</p>	<p>2001・2002 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海市市民参画推進事業</li> <li>・東海市総合計画策定基礎調査</li> </ul> <p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊山町総合計画住民意向調査</li> <li>・津島市環境基本計画策定</li> </ul> <p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一宮市総合計画策定基礎調査</li> <li>・伊賀市総合計画策定基礎調査</li> <li>・愛西市総合計画策定基礎調査</li> <li>・東海市ルールブック策定委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標が地域経営全体の実績として定着した割合</li> </ul>

## (2) 組織体制

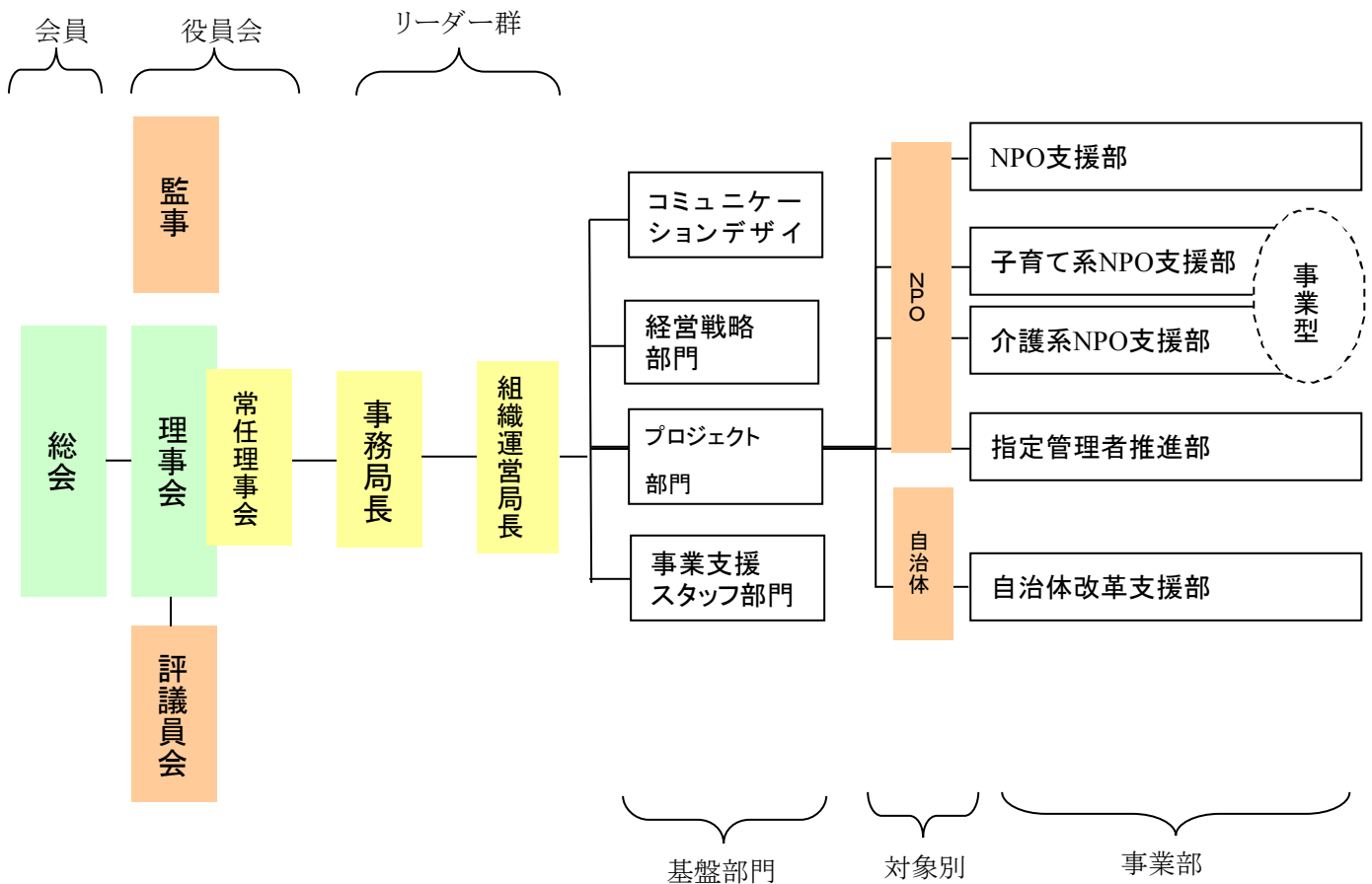
中期ビジョンを実現していくための体制として、部門制を導入し、5つの事業部を設置しました。

### 【組織の執行体制】

- 役員会は、NPOセクター全体の問題や今後の社会のあり方を踏まえ、組織の適切な方向性を導きます。
- 事務局は、組織の中心的存在として、幅広い知見と専門性の蓄積に務めます。そのため、NPOセクターにおける「人づくり(人材育成と輩出)」を意識しつつ、リクルート(採用)・リテンション(引き留め)・リリース(解放)の3つの基本方針による人事戦略を展開していきます。

### 【事務局の部門体制】

- 2つの対象[NPO・自治体]別に生じるあらゆるニーズを踏まえた課題提起や支援を行い、ネットワークを構築していきます。
- 組織全体の方向性や風土やしぐみを導き、理念や活動を社会発信し、基盤部分を支えていく部門を3つ〔事業支援スタッフ、マーケティング・戦略〕設置します。



## (3) 私たちの基本姿勢



## ■日本において

組織管理や事業メカニズム、課題提起力などで、NPOセクターにおいて注目される組織として活動します。また、各地域の中間支援組織のアドバイザー(助言・支援)機能の充実が進むよう、全国的に共通するテーマ(社会課題)については、積極的に連携していきます。

## ■東海地域において

「NPO支援と自治体協働のことなら市民フォーラム」というイメージを確立します。愛知・岐阜・三重を私たちのメインフィールドと考え、これまでよりも積極的に、NPO同士による事業連携や協働事業などを行い、共に育ち、地域社会に働きかけていくインフラを整えていきます。

## ■自治体から

地域の再生に向けた協働型地域経営のしくみづくりを通じ、自治体職員や首長から信頼される存在になることを目指します。また、地域経営や自治体改革に関心のある自治体職員の間では、全国的に名の知れた存在となることを目指します。

## ■NPOから

地域の意欲的なNPOにとって、私たちと出会いつながることで、成長の展開が広げられるような、頼れる存在になることを目指します。同じNPOとしてNPOの実態を理解しつつ、質の高いコンサルティングが行えるよう研鑽します。

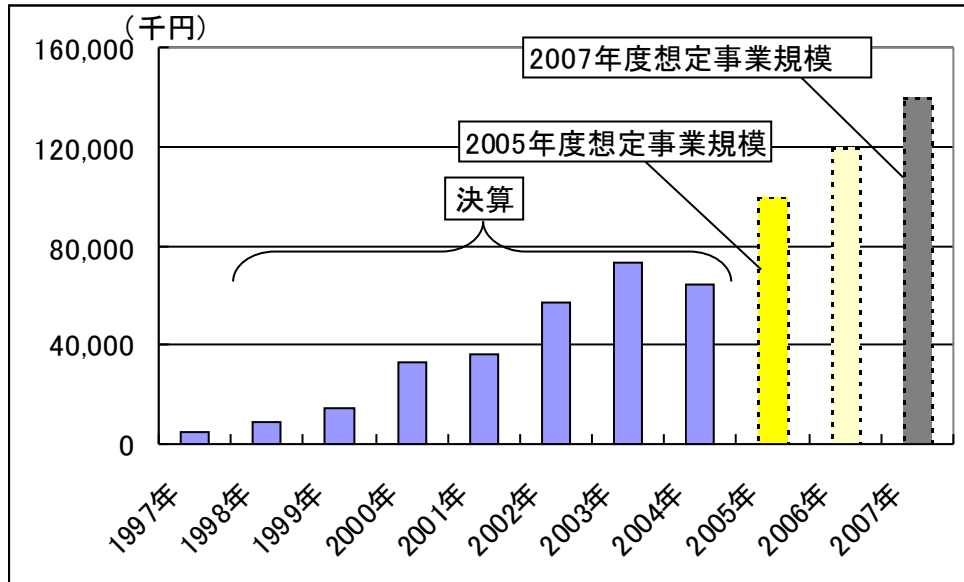
## ■思いを理解してもらうために

事業の一つひとつについて、その意味や思いを、明確に社会発信していきます。なぜ私たちが取り組むのか、NPOセクターにとってどういう意味づけを持つのか、地域社会においてどう位置づけられるのか、はっきりと打ち出し、共感の輪が広がるよう、積極的に働きかけていきます。

#### (4) 財政

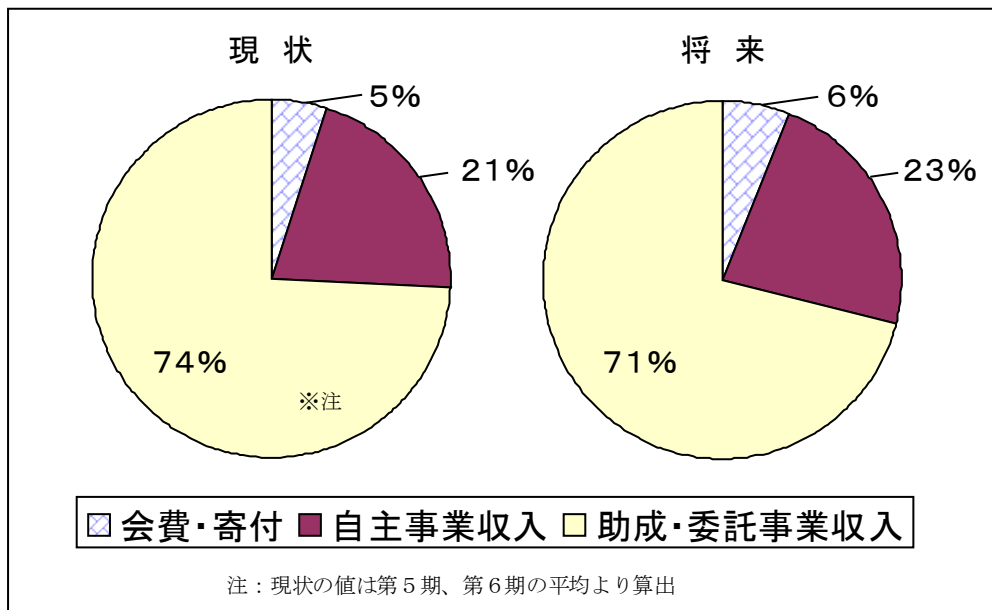
##### 規模

民間開放が進むことによる委託収入の増加を予測しつつ、自主事業による自己財源を漸増させ、具体的には2年後に1億4千万円程度の予算規模となることをめざします。



##### 財源バランス

この2年間で財政規模の成長目標と時代状況に鑑みれば、財源バランスについて、大きな構成比率の転換は困難と考えます。会費・寄附・自主事業収入で約3割を確保する努力を行います。委託事業収入については、特定の自治体のみにも偏ることなくバランスを保つことで、自立性を確保していきます。



## (5) 行動プラン

中期ビジョンを組織のなかにしっかりビルトイン(内蔵)し、成果を出す集団として、社会から信頼されるべく、段階を追って実践していきます。

### 第一ステージ: 体制と行動計画づくり(1ヶ月)…2005年9月

1. 事業部制の発足
2. スタッフ体制方針の検討
3. コア事業の方針確認と体制整備
4. 役員会・総会での意見交換・対話
5. 中期ビジョンを念頭においた年間事業計画と予算の策定

### 第二ステージ: コア事業の始動(2ヶ月)…2005年10～11月

1. 理事会での中期ビジョン正式決定
2. スタッフ人材の増強
3. 中期ビジョンを広く社会発信
4. コア事業の本格始動

### 第三ステージ: コア事業の実践(23ヶ月) …2005年12月～07年7月

1. コア事業の実践展開

### 第四ステージ: 総括と中期計画の検討(2ヶ月) …2007年8月～07年9月

1. 中期ビジョンに沿った到達度の点検作業(自己評価)
2. 総会での報告発表
3. 次期中長期計画(3～5年)の検討

## 参 考

### 【市民フォーラムのあゆみ】

時期	組織段階	事業の柱
第一期 (95-97.11)	ゆるやかなネットワークから組織化へ (有給職員の確保と雇用) 常勤職員数1名(97.11)	ネットワーク型 訪英事業、サロン活動 (21 クラブ、英国調査、NPOセンター設立)
第二期 (97.12-98.12)	法人化に向けた組織の見直し	認知度向上・実績づくり 会員向け情報発信、全国シンポジウム (法人化検討委員会 ニューズレター等定期発行物の整備 チャリティ委員会招聘 法人化のための臨時総会開催)
第三期 (99.1~00.1)	事務局体制の本格整備をスタート (4月より事務局スタッフ2名体制) 常勤職員数2名(99.4)	新規事業開発 NPOプラザなごやの開設・運用
第四期 (00.2~02.3)	法人としての事務局機能の整備 常勤職員数6名(02.3)	行政関係展開期・中核能力模索 プラザ事業、行政との協働、資金循環 (プラザ事業の展開(名古屋、知多) 行政向け出前講座 00.2~ 県からの委託第一号 00.4~ 資金循環のしくみづくり 00.4~ NPO全国フォーラム 01.8~)
第五期 (02.4~04.3)	事務局の機能分化と体制確立 常勤職員数8名(03.8)	中核能力の形成 (緊急雇用事業全盛期) 団体支援事業、東海市事業、委託調査 (日本財団・愛知県個別支援開始 02.4~ 東海市総合計画策定 02.4~ 日本財団全国委託調査 02.4~ 愛知県協働事例調査 02.4~)
第六期 (04.4~05.8)	スタッフ人材方針の明確化 (顧客別セクター制) 常勤職員数8名(05.8)	展開領域の拡張 団体支援、自治体改革支援、民営化 (豊山町・津島・伊賀・一宮で展開 地域ビジネス領域に着手 指定管理者制度領域に着手 福祉地域ケア領域に着手)